

建設時評

隘 路

東北大学 災害科学国際研究所
准教授 平野勝也

あれから一年が過ぎた。しかし、復興事業はまだ緒についたばかりである。今更ながら、土地の権利を調整し、少しでも安全な場所へと街や集落を動かすことの難しさを痛感するばかりである。今回の巨大津波による災害は、公共施設を、原位置・同規模で復旧し、民間も区画整理はあったにせよ、現地再建が基本となった過去の広域的な災害である震災復興・戦災復興とは様相を大きく異にしている。

※ ※ ※

そもそも、まちづくりとは、安心で快適で、住民が愛着や誇りの持てるまちを総合的な観点から紡ぎ上げていくものである。過去の災害であれば、一年という時間は、被災者の皆さんを過去の恐怖から少しだけ解放し、未来への快適さや愛着、誇りといった、まちづくり全体へと視点が変わりつつある頃合いだと思ふのだが、今回の場合は、恐怖が未だに支配的であるように思える。今回の津波被害は、それだけ凄惨であったということだ。

そういうこともあり、被災地では「安心」

を得るためのまちづくりが、難しい問題となっている。各地の高台移転や市街地を盛土する計画を見てみると、今回の津波に対して「安心」であることを求めた結果、土砂崩れや盛土の不等沈下といった、500年に一度と言われる今回の津波よりも遥に頻度が高いと思われるリスクを背負い込んでいるような計画さえも見受けられる。さらには、地域のシンボルとなっていた景観を復元・再生を事実上諦めているような計画も見受けられる。

被災地に新たにできる防潮堤は、今回の津波を止めることはできないが、数十年から百数十年に一度の津波を止める規模のものが計画されている（通称：L1防潮堤）。直轄河川の河川堤防が30年に一度から200年に一度程度の洪水にしか耐えられないことと比べれば、L1防潮堤が、それなりの安全性を、その地域にもたらすはずなのだが、まちづくりは冷ややかに見ている例が殆どである。確かに、多くの防潮堤が今回の津波で破壊され、街を守ることができなかった。そこからくる、ある種の土木不信はやむを得ないとしても、防潮堤の計画をよそに、500年に一度と言われる今回規模の津波から街を守るべく高台移転計画が進む。その結果、防潮堤に守られ、それなりの安全性があるはずの低平地は、水産加工業と商業による利用の他は、公園以外にアイデアがないのが実情である。多くの復興計画で、本当にその広大な面積の公園をその自治体が維持管理出来るのか、持続可能性が疑わしいにも拘わらずである。低平地の公園が国営公園になれば、その自治体の財政上は持続可能となるのだろうが、国民全体から見れば同じことである。

問題は、低平地の利用だけではない。小さな集落であれば問題はないが、街も高台を目指している。その結果、複数の高台に移転せざるを得ず、街が分散し、人口減少や高齢化

が急速に進んだ被災地が目指すべきコンパクトなまちづくりと真っ向から対立するような計画も見受けられる。そもそも、近隣に高台移転の適地が無く、遠くの山中に引っ込まざるを得ない計画まである。これらは、津波への被災リスクを下げる代わりに、街の衰退リスクを大きくしているとも言えるのである。さらに、地域への愛着や誇りの源であるはずの、それまで育んできた地域の歴史も、全て捨て去ることに等しい計画であるとも言える。また、盛土の造成や高台の造成には、施工だけでも大変な時間がかかる。人口流出が起きている被災地にとって、仮設住宅から出て、なるべく早く街の本格復興を開始するという時間との勝負も重要な観点ではあるが、そのことも今次津波への安全性の前には、妥協すべき点として考えられていることになる。

※ ※ ※

ことは深刻である。なぜなら、こうした問題点は、まちづくりに対する総合的な配慮が足りないから発生している訳ではないからだ。つまりは、今次津波に対してある程度の安全性を保ちながら、他の点についても最大限配慮した計画を立案しても、結局、こうした問題が残ってしまっているケースがほとんどなのである。いま、各地の復興計画は、今一度、将来に向けて担保すべき安全水準に向き合わない限り、隘路に陥ったまま身動きがとれないという状況なのかも知れない。確かに高台移転は、三陸が歴史的に取り組んできたものであり、ある意味、悲願でさえある。しかし、その前提には、そうした津波を止める規模の防潮堤をつくる事が出来なかったという事実があることを忘れてはならない。本当にそのバランスでよいのか、そこまでの安全性を求めて、他を犠牲にしてよいのか。それで、こ

のあと本当に、後悔することはないのか、まちづくりという総合的な視点から、計画を今一度考えていく必要があるだろう。計画がうまく纏まらない時は、纏まらない原因となっている前提条件を変えるのが、計画の鉄則である。今回の復興計画は、安全水準を少し下げるだけで、多くのことが解決し、うまく纏まった案に昇華しうるケースが相当数あるのではないかと感じている。

しかし、今回の津波を体験した被災者の方々にとっては、どれだけ歴史学者が500年に一度の津波だと言っても、現に体験した津波でしかない。それに対する安全性がない場所に、安心して生活を再建していこうという気になれるとは思えない。「500年に一度の津波」として、魅力あるまちづくりの計画を考えるプランナー、そして、予算付けする復興庁と、「現に体験した津波」と考えざるを得ない被災市町村。この両者の齟齬を、乗り越えていかなければ、復興事業は、この隘路から抜け出すことができないのではないかと考えている。

※ ※ ※

被災地が直面しているのは、冒頭で述べたような、大規模な移転を伴う復興事業の難しさだけではない。人口減少下、高齢化社会の進展の中で迎える初めての大規模な復興事業である。現場も、政府もまだまだ手探りが続くことは、ある程度やむを得ないのかも知れない。どんな専門家も、正解を知らないのである。

ようやく被災地にも、遅い春が来た。今年度は、復興元年である。